



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2017年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.35%	4.28%	16.73%	18.10%	23.33%	19.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
預金・投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー日本株式オープンVA	1.56%	4.85%	18.23%	20.48%	29.93%	75.37%
TOPIX	0.90%	4.48%	15.48%	18.30%	26.71%	66.69%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数84)

銘柄	ウェイト
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.69%
KDDI	3.50%
三井住友フィナンシャルグループ	3.25%
ブリヂストン	2.90%
オリックス	2.78%
伊藤忠商事	2.76%
いすゞ自動車	2.70%
日本たばこ産業	2.57%
東京海上ホールディングス	2.55%
クボタ	2.54%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.16%
情報・通信業	11.67%
輸送用機器	9.41%
銀行業	7.65%
医薬品	6.03%
機械	5.85%
卸売業	5.67%
小売業	4.96%
建設業	4.43%
陸運業	3.51%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.67%	7.80%
ゴム製品	3.39%	0.96%
空運業	2.22%	0.58%
建設業	4.43%	2.91%
その他金融業	2.78%	1.26%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.16%	6.75%
食料品	2.57%	4.43%
電気・ガス業	0.00%	1.78%
サービス業	2.18%	3.71%
不動産業	0.96%	2.50%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

2月は、トランプ大統領による大型減税策に関する発言や日米首脳会談で対日貿易赤字に対する直接的な言及が無かったことから投資家の警戒感が後退、TOPIX(配当込み)で+0.9%の上昇となりました。月の前半は、トランプ大統領が9日に大幅な法人減税策を示唆したことで、米企業業績に対する押し上げ期待の醸成や、貿易・為替に関する直接的な言及がなく日米首脳会談が無難に終了したことから、堅調な動きとなりました。その後は、為替が円高方向に振れたことや月末のトランプ大統領による議会演説に対する警戒感から、やや調整を見せる展開となりました。米株高の中、日本株は111円台まで進行した円高に対する懸念から月末にかけて売り優勢の動きとなり、上げ幅を縮小して終わりました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種はゴム製品がトップとなり、海運、非鉄金属、パルプ・紙、医薬品が続きました。一方、下位5業種は、情報・通信がトップ、続いて輸送用機器、不動産、建設、陸運となりました。今月も素材などの景気敏感セクターや海外売上高比率の高い銘柄群が選好されましたが、輸送用機器はトランプ政権の保護主義的政策に対する不透明感から下落となりました。

第3四半期(10-12月期)の決算内容は、前年対比での大幅円高にもかかわらず営業利益ではほぼ前年並みのレベルが確保されたという点でポジティブに捉えており、通期の会社計画についても日本企業全体として上振れの着地が見込まれます。トランプ政権の打ち出す経済政策の内容により為替の変動など市場のボラティリティが拡大する可能性があり、依然として注意を要しますが、日本企業全体として来期にかけては2桁程度の増益が見込まれることから、比較的底堅い相場展開を予想します。株価バリュエーションに関しては、来期ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安なレベルにあり、来期の業績回復が完全には織り込み切れていないと見ています。また、持合い株の解消や株主還元の積極化などがバランス改革の成果も相場の支援材料との見方をとっています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	1.56%	8.02%	24.10%	24.20%	44.53%	70.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.77%	8.89%	26.56%	27.72%	54.91%	133.42%
TOPIX(※)	0.90%	4.48%	15.48%	18.30%	26.71%	30.83%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.4%	6 化学	6.4%
2 建設業	13.8%	7 卸売業	4.7%
3 金属製品	8.2%	8 輸送用機器	4.4%
4 機械	8.1%	9 銀行業	4.3%
5 情報・通信業	7.2%	10 その他製品	3.6%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.6%	路線トラック大手。2016年7月から9月に154万株(発行済み株式総数の0.75%)の自社株を買戻し。
2	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.5%	自動車/半導体の大手。2016年5月にCDO(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から3年間、60円の特別配当の実施を発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。ほぼ無借金で株主還元余力が高く、今後の増配や自社株買いに期待。
5	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.2%	地銀大手行。2017年3月期は1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買いを実施。
6	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
7	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2017年12月期の配当は創立60周年記念配当+10円の38円計画。
8	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.0%	システムインテグレータ。2016年11月に2015年6月以降、7度目の自社株買いを発表。
9	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.0%	熱処理・焼入加工の大手。2016年12月に98万株(発行済み株式総数の2.29%)の自社株買いを実施。
10	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。2017年3月期で4期連続の増配計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	84.3%
東証二部	8.7%
JASDAQ	3.4%
その他市場	1.1%
現金・その他	2.6%

<運用コメント>

当ファンドの2月の収益率は主に銘柄選択効果が寄与し、市場の収益率を上回りました。また、株式市場の規模別は小型株が優位な展開となり、小型株の組入れの高い当ファンドにはプラスに働きました。

プラスに貢献した主な銘柄は、第一精工、CAC Holdings、日本ピラー工業です。コネクタ大手の第一精工は、海外売上比率が約7割と高く、2016年12月期は円高などで厳しい決算内容でしたが、2017年12月期の営業利益は前期の4億円から20億円に回復すると発表し、株価は大幅に上昇しました。独立系システム開発のCAC Holdingsも2017年12月期の営業利益が前年比50%増になる見通しと発表、同期の配当は記念配当落ちで減配ですが、普通配当を4円引き上げて年間36円にすると発表して上昇しました。半導体製造装置向け部品メーカーの日本ピラー工業は、好調な業績を背景に2017年3月期の配当を28円から34円に増額修正し、株価は評価される展開となりました。

一方、当月の収益にマイナスに影響した銘柄はトッパン・フォームズ、共英製鋼です。帳票などビジネスフォーム首位のトッパン・フォームズは、売上高の減少とIT分野における開発費用の増大などで2017年3月期の営業利益を140億円から93億円に下方修正し、株価は下落しました。財務の健全性が高く、株主還元余地も高いことを評価していますが、株主還元の向上が進まない状態であり、社長交代を機にコミュニケーションを通して株主還元の向上を働きかけていく方針です。棒鋼に強い電炉の共英製鋼は、原材料の鉄スクラップの価格上昇や原油高を主因に2017年3月期の営業利益を101億円から80億円に下方修正し、株価は調整しました。米国テキサスの鉄鋼会社、BD Vinton社を買収するなど、今後のグローバル展開による中期的な事業拡大を評価し、保有を継続しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	1.69%	6.98%	15.38%	16.59%	19.38%	60.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.89%	7.85%	17.14%	19.47%	26.69%	93.24%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.06%	8.17%	17.57%	19.86%	29.27%	118.98%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

*設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	60.8%
イギリス	6.7%
カナダ	3.8%
スイス	3.6%
ドイツ	3.5%
フランス	3.5%
オーストラリア	2.9%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
銀行	9.3%
ソフトウェア・サービス	8.9%
医薬品・バイオテクノロジー	8.5%
資本財	7.1%
エネルギー	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.7%
各種金融	4.3%
保険	4.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,310)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.4%
AMAZON.COM INC	1.0%
EXXON MOBIL CORP	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	1.0%
FACEBOOK INC-A	1.0%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
ALPHABET INC-CL C	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

米国市場はトランプ大統領の政策期待を背景に史上最高値圏で続伸し、欧州市場もつれ高となりました。米国株式市場は、好調な企業決算や経済指標に支えられ上旬から堅調な展開で始まりました。その後、トランプ大統領が大幅な法人税減税を打ち出すことを示唆したことで、米国景気の押し上げ観測が高まり、主要指数は連日で過去最高値を更新、NYダウは2月27日まで12営業日連続で史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、上旬はフランス大統領選挙を巡る不透明感などから方向感のない推移となりましたが、中旬以降は米国利上げ観測の高まりを背景とした通貨安や、中国貿易統計の堅調を受けた銅・鉄鉱石などの資源価格の上昇を追い風に上昇基調を強めました。NYダウは20,812.24ドルで終了し4.77%の上昇、ナスダックは3.75%の上昇、S&P500は3.72%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,834.41で終了し2.59%の上昇、フランスCAC40指数は4,858.58で終了し2.31%の上昇、イギリスFTSE100指数は7,263.44で終了し2.31%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲0.68%	▲0.44%	1.13%	▲4.99%	▲1.51%	12.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.04%	2.03%	▲3.64%	1.11%	3.86%
ベンチマーク収益率	0.50%	2.55%	▲2.77%	1.93%	4.71%
差異	▲0.55%	▲0.52%	▲0.87%	▲0.82%	▲0.85%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.58%
1~3年	25.43%
3~7年	33.91%
7~10年	12.30%
10年以上	25.85%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数663銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	4.72年
2	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.71年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	2.96年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	1.71年
5	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	5.97年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.97年
7	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.46年
8	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	1.84年
9	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.42年
10	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.21年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	44.26%
2	ユーロ	38.92%
3	イギリスポンド	7.27%
4	カナダドル	2.17%
5	オーストラリアドル	2.10%
	その他	4.35%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

2月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。前半は、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりからリスク回避の動きが強まり利回りが低下する局面があったものの、新政権の法人税改革に対する期待が高まったことを受けて、一進一退の動きとなりました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の発表を受けて3月利上げ観測が後退したことなどから、利回りは低下しました。

2月の欧州債券市場では、10年国債利回りは前月末比で、ドイツ、フランス、英国、イタリアは低下(債券価格は上昇)、スペインは上昇(債券価格は下落)しました。前半にかけては、ユーロ圏のインフレ圧力の高まりなどが利回りの上昇要因となったほか、フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりからドイツ、英国では利回りが低下する一方、フランス、イタリア、スペインでは利回りが上昇圧力にさらされる局面があったものの、欧州中央銀行(ECB)議事要旨にて、債務残高の負担が大きい国の国債購入を拡大する可能性について見解が示されたあとは、イタリア、スペイン中心に利回りが低下しました。

2月の円/アメリカドル相場は、前月末比で円高/アメリカドル安となりました。日米首脳会談をめぐる両国の為替・通商政策に対する不透明感が強まったことや、3月の米国利上げの可能性が薄れたこと、米国の長期金利が低下したこと、欧州における政治的不透明感の高まりなどを背景に、円高/アメリカドル安となりました。

2月の円/ユーロ相場は、前月末比で円高/ユーロ安となりました。フランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感の高まりを背景に、投資家によるリスク回避姿勢が強まったことや日本株が下落したことが、円高/ユーロ安要因となりました。

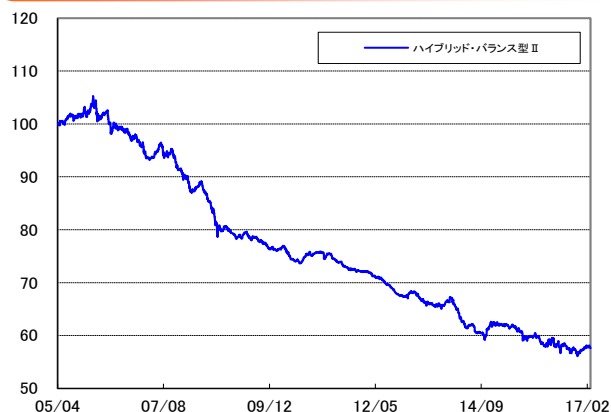
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲0.83%	1.38%	0.15%	▲0.67%	▲11.48%	▲42.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.75%	1.76%	0.92%	0.90%	▲7.89%	▲24.60%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.2%
ベータ戦略	58.3%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	0.4%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの2月の騰落率は▲0.75%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲20.4円、ベータ戦略が▲17.8円となりました。当月は、米国新政権による税制改革計画への期待や欧州の政治情勢を巡る不透明感の台頭等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、上旬は、トランプ大統領が金融規制改革法の見直しに関する大統領令に署名したことや税制改革計画を公表する見解を示したこと等を好感し株価は上昇しました。中旬以降も、トランプ政権による経済政策への期待が根強いなか、株価は堅調に推移し、NYダウは27日に12営業日連続で史上最高値を更新する展開となりました。欧州株式市場は、フランス大統領選挙を巡る不透明感の台頭等から軟調になる場面はあったものの、米利上げ観測の高まりを背景としたユーロ安や資源価格の回復等が好感され上昇しました。日本株式市場は、トランプ大統領就任後初めてとなる日米首脳会談で日本に対する経済面での圧力が予想ほど強くなかったことに加え、上場企業の今年度業績が2年ぶりの増益になるとの報道もあり株価は上昇しました。後半は、円高が進行し、またトランプ大統領の議会演説の内容を見極めたいとのムードが支配的となり、米国株式市場が連日の高値更新となる中でも日本の株式市場は下落基調となりました。外国為替市場では、欧州政治の先行き不透明感の台頭や米早期利上げ観測の後退等を背景に円高・ドル安の動きとなりました。また、ユーロも、この円高・ドル安の動きが波及したこと等から円高・ユーロ安となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにマイナス寄与となり、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」はプラス寄与となりましたが、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

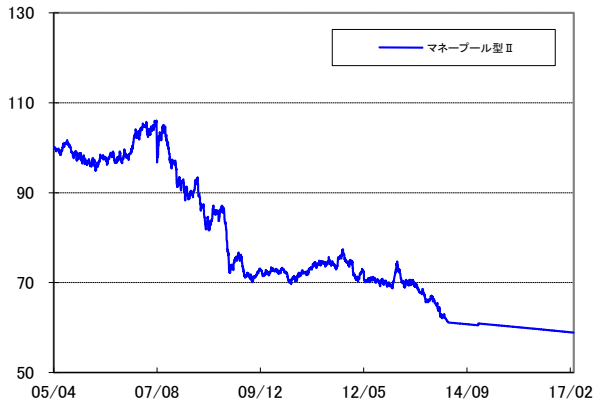
引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.12%	▲0.40%	▲0.80%	▲1.59%	▲5.61%	▲41.13%

特別勘定資産内訳

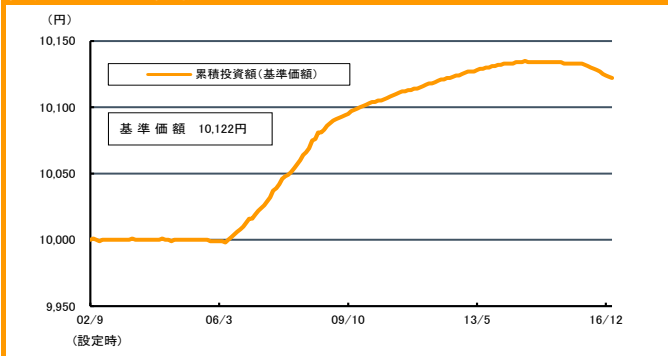
	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.9 億円 (2017年2月28日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.11%	▲0.11%	1.22%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型Ⅱ」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型Ⅱ」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%～1%を解約時に積立金（減額時は減額に相当する積立金）から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度							
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%～0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険（Ⅱ型）「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険（Ⅱ型）には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ（莊銀Ⅱ）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（莊銀Ⅱ）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（莊銀Ⅱ）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険（Ⅱ型）「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）/ ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険（Ⅱ型）「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。